**配置予定技術者の資格・経験等**

商号又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の氏名 |  |
| 配置予定技術者の従事役職 |  |
| 法令による免許、資格等（取得日、登録番号） |  |
| 業務経験の概要 | 発注機関名 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務名 |  |
| 業務概要 |  |
| 契約金額 |  |
| 従事役職 |  |
| 業務経験の概要 | 発注機関名 |  |
| 契約期間 |  |
| 業務名 |  |
| 業務概要 |  |
| 契約金額 |  |
| 従事役職 |  |

1. 国又は地方公共団体から直接受注した業務として、平成２７年度（２０１５年度）以降に履行が完了した、大規模盛土造成地の変動予測調査業務（第二次スクリーニング計画作成又は第二次スクリーニングの安全性把握調査）、宅地耐震化推進事業における大規模盛土造成地滑動崩落防止（対策）事業（盛土面積３,０００㎡以上かつ盛土上の家屋１０戸以上又は斜面上の盛土高さ５ｍ以上かつ盛土上の家屋５戸以上のものに限る。）の設計業務及び「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づく既存盛土等調査業務（分布調査を除く）について記載し、一般財団法人日本建設情報総合センターの「測量調査設計業務実績情報システム」（ＴＥＣＲＩＳ）に登録されている業務については、登録データ 一式（完了登録時の登録内容確認書）を提出すること。なお、これだけでは同種業務の履行実績等を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料（仕様書等の設計図書又は発注者の証明等）で補完すること。添付されていない場合、提出された書類では同種業務の実績を有することが判断できない場合は、当該実績を有しているとは認めない。ＴＥＣＲＩＳ等に登録されていない業務については、当該業務が完了していることを証する書面（発注者の証明等）、契約書の写し（変更があった場合は変更契約書の写し、共同企業体の場合は協定書の写しを含む。）及び同種業務の履行実績等を有することが判断できる資料（図面・仕様書等の設計図書又は発注者の証明等）を提出すること。
2. 発注機関名は具体的に記入すること（例：○○県○○市）。なお、国等の出先機関の場合は当該出先機関等の名称等を記入のこと。
3. 管理技術者、照査技術者につき、それぞれ別葉にて作成すること。
4. 配置予定技術者を特定することが困難な場合は、複数の候補者を記入しても良いこととする。
5. 法令による免許・資格等は、その名称、取得年月日、登録番号等を記入すること。

また、次の点に留意し、当該免許・資格等を証する書面の写しを添付すること。

(ｱ) 技術士については、部門及び選択科目が確認できる技術士登録等証明書の写しを添付すること。

(ｲ) ＲＣＣＭについては、参加要件を満たし、開札日時点において期限が有効な登録証の写しを添付すること。

（注６）配置予定技術者との間に直接雇用関係があることが確認できる資料（健康保険被保険者証の写し等）を添付すること。なお、健康保険被保険者証の写しを添付する場合は、保険者番号、被保険者等記号及び番号が判別できないようマスキング（黒塗り）を施すこと。